

平成21年 3 月29 日現在

研究種目：基盤研究（C）
研究期間：2006～2009
課題番号：18530410
研究課題名（和文） 規制緩和・経営合理化（リストラ）による労使関係・勤労意欲の変化
研究課題名（英文） Deregulation and Changes in Management-Labour Relations
研究代表者
河西 宏祐(KAWANISHI, Hirosuke)
早稲田大学・人間科学学術院・教授
研究者番号：20015837

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：社会学・社会学（3801）

キーワード： 規制緩和、 交通産業、 経営合理化、 労使関係、 労働組合

1. 研究計画の概要

(1) 研究目的は、近年の規制緩和による経営合理化（リストラ）が労使関係、および従業員（労働者）の勤労意欲に与える影響を、実態調査研究を通して把握すること、である。

(2) 調査対象として、2001年2月1日から規制緩和が実施された私鉄産業を設定した。さらにモノグラフ研究の対象として、私鉄中国地方労働組合、およびその広島電鉄支部を設定した。

2. 研究の進捗状況

(1) 以上の研究計画を遂行するにあたって、経営側・労働組合側・従業員（労働組合員）に対して、アンケート調査、インタビュー調査、観察法調査を実施し、研究目的に関わる実態の把握に努めた。

(2) その結果、次の4つが、労使関係に関する最大の争点であることが明らかになった。

労働時間短縮問題（変形労働時間制）

人件費削減をめぐる経営合理化問題。

非正規社員（契約社員）の雇用と労働条件問題。

非正規社員の正社員化と労働条件（特に賃金制度）の統一。

(3) 以上の 諸問題に焦点を合わせて、実態把握に努め、アンケートの集計、インタビューテープ起こし、文書資料の収集を進め、資料整理を行った。資料類は、膨大な量になった。

(4) さらに、この資料に基づいて順次、分析、考察を進めた。 については、すでに原稿にまとめ、雑誌論文（1本） 図書（3冊）として発表している。

(5) 特に については、今春闘において「非正規社員の正社員化」および新賃金体系の創設という注目すべき決着になる見通しとなった（2009年3月23日、会社最終回答）。最近の日本の労使関係における希有の成果として各方面の注目を浴び、マスコミ各社でも大きく報道された。最終的な労使協定は5月末が予定されている。この1年間、この問題を集中的に調査研究を進めてきたので、今後、この問題の分析・考察を進めたい。

3. 現在までの達成度

(1) 研究計画は、「 おおむね順調に進捗している」という状況にある。

(2) その理由は、上の2で述べた通りだが、さらに特に重要な理由を特記すれば、以下のようになる。

労使双方が調査活動に協力的であったこと。

調査対象の労使関係が非常に活性化しており、研究テーマに関して重要な資料が得られたこと。

これまでの研究代表者の研究活動を通して、調査対象から友好的、かつ強い信頼が得られているので、通常の調査活動以上に、職場労働者の中に入り込めており、深いレベルの実態調査が可能となっていること。

4. 今後の研究の推進方策

(1) 2009年度は、これまでの調査研究の上に立って、まとめの段階に入りたい。

(2) 具体的には、次の通り。

2009年度春闘で決着した、非正規社員の正社員化問題について、雑誌論文を執筆す

ること。

同様に、新賃金体系の創設に関する雑誌論文を執筆すること。

(3) 以上を通して、この研究テーマ全体に関する考察を行い、今後の研究課題を確定したい。

(4) 以上から、最終的には、「当初の計画以上に進展している」というレベルに達することが予想される。

5. 代表的な研究成果

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 1 件)

河西宏祐、非正規社員(契約社員)の組織化、人間科学研究、査読有り、21 巻 1 号、2008 年、9 頁～28 頁

〔図書〕(計 3 件)

河西宏祐、平原社、『路面電車を守った労働組合』、2009 年、323 頁

河西宏祐、早稲田大学出版部、『電産の興亡』(社会政策学会賞) 2007 年、462 頁

河西宏祐 / ロス・マオア、早稲田大学出版部、『労働社会学入門』2006 年、364 頁

〔その他〕

新聞掲載(計 2 件)

河西宏祐「広電支部の運動が示すもの」私鉄新聞、2008 年 1 月 1 日

河西宏祐「広島電鉄の好例に学べ」、朝日新聞、2007 年 5 月 31 日

樣式 C-7-2

自己評價報告書